

# 新久喜

発行 日本共産党  
久喜市委員会  
久喜市南4-11-22  
Tel.22-2365

# 憲法違反の戦争法案を廃案に

安倍内閣、自民・公明党は「戦争法案」（11法案）を、9月末まで会期延長し衆議院で強行可決しました。

国会論戦で明らかになったのは、今まで一貫して「海外での武力行使は許されない」という憲法解釈を覆す法案だということです。

第一に、米国が戦争に乗り出したさい、自衛隊が「戦闘地域」へ行き、弾薬や兵器の輸送「後方支援」兵站」をすることは、憲法違反で

ある武力行使への道を開くこととなります。

第二にPKO法改定では、「停戦合意」されているが、なお戦乱が続く所に自衛隊を派兵し治安活動することで武力行使に転化します。

第三は日本が、どこからも攻撃されていないのに、集団的自衛権を發動し米国の戦争に自衛隊が参戦をする。海外での武力行使に乗り出すこととなります。

戦争法案の内容が明らかになる中での世論調査は、戦争法案に反対する回答が過半数を超えています。多くの憲法

学者からも違憲であるとの見解で、法案審議をすべしするほど、反対の声が広がっています。

日本共産党はアメリカ言いなりの戦争法案は、憲法違反で容認できないと即廃案を訴えています。

## 強行採決に怒りの集会



久喜市内へ大行列パレード



**憲法をくらしに生かす県政へ**  
8月9日投票の県知事選挙がおこなわれます。3期12年の上田県政についていくつかの分野から検証して見ました。県政への要望では高齢者福祉の充実、医療サービス体制の整備、子育て支援が上位でした。（県調査）埼玉県は後期高齢者医療保険、低所得者の国保税

が高額で滞納者が続出して見ます。医療では医師、看護師数が全国最下位、小児、産婦人科医師も足りません、また、病院のベッド数も近県と比較して少ない現状です。

安倍政権は「アベノミクス」と称して大企業には大盤振る舞いしながら国民には「自己責任」を押し付け、医療や介護、年金など切り下げを強行。上田県政は国の悪政の大波に対して「防波堤」の役割ではなく、押し付ける役割の県政でした。



知事が変われば県政もかわる、畑県政で証明済みです。

『戦争立法阻止・東埼玉地域集会実行委員会』主催の集会が各地で行われました。7月12日は蓮田市で120名が参加、続いて7月19日加須市では160名が参加、そして第3弾は久喜市で7月20日炎天下の中、340名が参加しての大集会となりました。

文化会館を出発したパレードは、駅を経由して中央公民館までの道のりです。沿道からは多くの市民からの激励を受けました。自民党・公明党は、今国会での成立を8割の国民が反対する中、強行採決しました。この法案は政府がどんなに平和安全の法案と言い換えても憲法9条を破壊する「戦争法案」です。再び戦争への道を歩まない。若者を戦場へ送らない。そのためにも必ず戦争法案を廃案にするためみんな最後まで頑張りましょう。

## ホットライン

### 70年前の悲しみ

沖縄慰霊の6月23日、高校3年の少年は沖縄戦で祖父の姉が夫を失った悲しみを「平和でしようか」と題した詩で訴えました。「忘れてはならぬ 彼女の記憶を 戦争の惨めさを 伝えねばならぬ 彼女の哀しさを 平和の尊さを」と語りかけました。また、遺族会の照屋苗子さんは「いまだに地下に埋没したご遺骨が発見され、戦後は終わっていません」と反戦平和へのゆるぎない想いを語りました。

### 米国防省の極秘文書を手

1968年、米国防省は「日本を守る為の基地は一つもない」とこれは「日本はアメリカに守られている」と思い込んでいた人々にとってはショッキングなニュースとなりました。

今、国会ではアメリカの仕掛けた戦争が不法な侵略戦争であったとしても日本の自衛隊が武器を背負って戦地に乗り出す憲法違反の「戦争法案」の成立を企んでいます。

### マスコミ対策へと乗り出す

反対の声が日増しに膨れることを恐れ、食事接待などマスコミ対策をしたが、これまた逆効果となって反対の人垣は膨れるばかり。安倍首相は「もはやこれまで」と潔く退陣したらいかがでしょうか！